

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7702	(H.24)No.	7702
-----------	------	-----------	------

事務事業名		水洗便所等改造工事補助金(公共下水道)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 18年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード		4-5. 下水道事業の計画的な推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	661802
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	公共下水道整備事業	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	建設費	水洗便所等改造工事補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。	

めざす効果(事業目的)
水洗便所の普及及び公共下水道事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに公共下水道事業の事業効果を高める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
主な事業の実績・計画	水洗便所改造資金の補助 300,000円×2件	生活保護世帯 600,000円×1件 高齢者世帯、障がい者世帯、一人親世帯 300,000円×15件	生活保護世帯 600,000円×1件 高齢者・障がい・一人親世帯 300,000円×14件	生活保護世帯 600,000円×1件 高齢者・障がい・一人親世帯 300,000円×13件	生活保護世帯 600,000円×1件 高齢者・障がい・一人親世帯 300,000円×12件
直接事業費	600千円	5,100千円	4,800千円	4,500千円	4,200千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	300	2,550	2,400	2,250	2,100
県支出金					
地方債		2,300			
その他()					
一般財源	(0) 300	250	2,400	2,250	2,100
人工数					
職員	0.05人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 365千円	219千円	219千円	219千円	219千円
+ 総事業費	(0千円) 965千円	5,319千円	5,019千円	4,719千円	4,419千円

現在の実施手法(複数選択可)	
市が直接実施	
業務委託(全部・一部)により実施	
指定管理	
補助金・交付金	
その他()	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公共下水道接続に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	20	10	7	17	16
	実績		1	0	2	2	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
対象者が限定的であるため、対予算執行率は低くなっている。	引き続き周知を図り、接続率の向上に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合 (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	「社会資本整備総合交付金」に係る「効果促進事業」の活用をしていく。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図れる。また、水洗化率の向上につながるため必要。

特記事項